

2014年度 低炭素社会実行計画
評価・検証結果及び今後の課題等（案）
【概要】

□ 低炭素社会実行計画の評価・検証について	 3
□ 2014年度の評価・検証の実施	 4
□ 2013年度の進捗状況	 5
□ 2013年度の実施状況	 8
□ 今後の課題等	 12

低炭素社会実行計画（自主行動計画）の評価・検証について

- 京都議定書目標達成計画において、自主行動計画の透明性・信頼性・目標達成の蓋然性向上のための評価・検証制度として、関係審議会等による定期的なフォローアップの実施を位置付け。
- 経済産業省所管41業種については、産業構造審議会地球環境小委員会の7つの業種別WG、環境省所管3業種については、中央環境審議会地球環境部会低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会において評価・検証を実施。また、産構審と中環審相互に2名の委員も参加。
- 「産業構造審議会地球環境小委員会・中央環境審議会自主行動計画フォローアップ専門委員会合同会議」において、各WG及び専門委員会での審議結果について報告を受けるとともに、低炭素社会実行計画の評価・検証の結果及び今後の課題等を整理。

2014年度評価・検証のスケジュール

- | | | |
|-------------------------------------|---------------------------------------|-------------|
| (1) 自動車・自動車部品・自動車車体WG | 【座長：松橋 隆治 東京大学大学院工学系研究科教授】 | 平成26年11月26日 |
| (2) 資源・エネルギーWG | 【座長：山地 憲治 地球環境産業技術研究機構理事・研究所長】 | 〃 12月 9日 |
| (3) 電子・電機・産業機械等WG | 【座長：秋元 圭吾 地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー】 | 〃 12月16日 |
| (4) 化学・非鉄金属WG | 【座長：橘川 武郎 一橋大学大学院商学研究科教授】 | 〃 12月19日 |
| (5) 中環審地球環境部会 低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会 | 【座長：大塚 直 早稲田大学大学院法務研究科・法学部教授】 | 〃 12月19日 |
| (6) 流通・サービスWG | 【座長：中上 英俊 住環境計画研究所代表取締役会長】 | 〃 12月22日 |
| (7) 製紙・板硝子・セメント等WG | 【座長：中上 英俊 住環境計画研究所代表取締役会長】 | 〃 12月24日 |
| (8) 鉄鋼WG | 【座長：山地 憲治 地球環境産業技術研究機構理事・研究所長】 | 平成27年 1月26日 |

低炭素社会実行計画評価・検証の改善方針

(1) フォローアップのプロセスに関する改善

- フォローアップ実施に当たっては、WG及び専門委員会における審議の活性化を図るため、業界団体からの説明及び委員の質疑に関する論点を事務局において予め提示した上で、論点に沿って議事を進行することとした。これらの論点以外の事項に関しては、WG及び専門委員会開催前に書面による質疑応答を実施し、WG及び専門委員会において資料配布した。
- また、従前より審議会において公表されている各業種の実績データ等に関して、第三者による事後的な定量分析等の活用を念頭に、経済産業省ホームページ及び環境省ホームページにおいてエクセル・CSV形式での公表を実施した。

(2) フォローアップ調査票に関する改善

- フォローアップに用いる調査票について、低炭素社会実行計画の4つの柱立てである、①国内の企業活動における2020年の削減目標、②低炭素製品・サービス等による他部門での貢献、③海外での削減貢献、④革新的技術の開発・導入、に沿った章立てに再構成した。
- さらに、2014年4月の「自主行動計画の総括的な評価に係る検討会とりまとめ」を踏まえた変更として、カバー率向上の取組の記載、目標設定に当たって想定した前提条件や電力排出係数の明示、導入を想定しているBAT・ベストプラクティスの記載、情報発信の取組の記載、データや定量分析等に関する第三者検証の有無の記載、等を実施した。
- その他、省エネ法のエネルギー原単位改善指標・セクター別ベンチマークとの比較、2020年以降の低炭素社会実行計画・削減目標の記載、等を実施した。

2013年度の進捗状況①（2020目標、見通しに対する進捗）

2020年度目標に対する進捗状況

- 各業種の2020年度目標に対する2013年度実績の進捗状況は以下のとおり。経済産業省及び環境省所管の44業種中22業種が2013年度の時点で既に2020年度目標を上回っている。一方で、4業種において2013年度実績が基準年度実績を上回る結果となっている。なお、2020年度目標未設定（検討中）の業種が3業種あった。

進捗率分類Ⅰ	2013年度実績が目標を上回る	22 業種（50%）
進捗率分類Ⅱ	2013年度実績が目標を下回るが基準年度比で削減	15 業種（34%）
進捗率分類Ⅲ	2013年度実績が基準年度比で増加	4 業種（9%）
—	目標未設定	3 業種（7%）

2013年度見通しとの比較

- 各業種の目標指標について、2013年度の実績と見通しを比較した結果は以下のとおり。経済産業省及び環境省所管の44業種中17業種において見通しを上回る削減がなされていた。見通しを下回った業種は3業種であった。なお、全体の半数以上にあたる24業種が2013年度見通しを立てていなかった。

想定比分類A	2013年度実績が見通しを上回る	18 業種（41%）
想定比分類B	2013年度実績が見通しを下回る	2 業種（5%）
想定比分類C	2013年度見通しを立てていなかった	24 業種（55%）

四捨五入により100%にならない場合があります

2013年度の進捗状況②（目標引上げ）

目標引き上げの状況

- 2014年度に目標の引上げを行った業種は以下の4業種であった。

業種名	目標指標	目標の引上げ
日本電線工業会（メタル電線）	エネルギー消費量	▲33%→▲34%
〃（光ファイバー）	エネルギー原単位	▲79%→▲80%
日本ガラスびん協会	エネルギー消費量	▲45%→▲47.5%
大手家電流通協会	エネルギー原単位	▲40%→▲44%
日本貿易会	エネルギー消費量	▲9%→▲22%

2013年度の進捗状況③（状況まとめ）

- 2020年度目標に対する進捗、2013年度見通しとの比較、目標引上げの状況をまとめた結果は以下の通り。

注）複数目標を設定している業種は、下記表には複数の目標進捗状況を掲載

	想定比分類 A (2013年度実績が見通しを上回る)		想定比分類 B (2013年度実績が見通しを下回る)		想定比分類 C (2013年度見通しを立てていなかった)	
	(進捗率)		(進捗率)		(進捗率)	
2020年度目標に対する進捗率 高	進捗率分類 I (2013年実績が目標を上回る)		進捗率分類 II (2013実績が目標を下回るが基準年比で削減)		進捗率分類 III (2013実績が基準年比で増加)	
100%	進捗率 I 情報サービス産業協会【オフィス系】 514% 日本DIY協会 344% 日本建設機械工業会 211% リース事業協会 186% 日本チェーンストア協会 156% 情報サービス産業協会【データセンタ系】 153% 日本化学工業協会 134% 日本チェーンドラッグストア協会 134% 日本印刷産業連合会 129% <u>日本電線工業会【メタル電線】</u> 128% 日本自動車部品工業会 119% 日本フランチャイズチェーン協会 107% <u>日本電線工業会【光ファイバー】</u> 102%		進捗率 II 日本ガラスびん協会【エネルギー消費量】 98% 大手家電流通協会 95% 電機・電子温暖化対策連絡会 92% 日本鉱業協会 85% 日本産業機械工業会 73% 日本工作機械工業会 62% プレハブ建築協会 32%		進捗率 I 日本伸銅協会 594% 日本ショッピングセンター協会 225% 日本産業車両協会 221% 日本アルミニウム協会 209% 日本製紙連合会 194% 日本新聞協会 180% 日本染色協会 174% 日本衛生設備機器工業会 142% 日本百貨店協会 142% <u>日本貿易会</u> 111% 日本ガス協会【エネルギー原単位】 104% 日本ガス協会【CO2原単位】 103%	
0%	進捗率 II 日本ガラスびん協会【CO2排出量】 89% 石灰石鉱業協会 26%		進捗率 II 板硝子協会 99% 日本ベアリング工業会 99% 日本自動車工業会・日本自動車車体工業会 94% 日本ゴム工業会 86% セメント協会 72% 石油連盟 54% 石灰製造工業会 7%		進捗率 III 全国ペット協会 -28%	
低	進捗率 III 石油鉱業連盟【CO2原単位】 -2% 日本鉄鋼連盟 -13% 石油鉱業連盟【CO2排出量】 -28% 日本LPガス協会 -202%		進捗率 III 電気事業連合会 - 特定規模電気事業者 - 全国産業廃棄物連合会 -			
目標未設定						

※ 下線は2014年度に目標の引上げを行った業種

2013年度の取組状況（他部門での削減貢献）

- 低炭素製品・サービス等による他部門での削減の状況について具体的項目の記載があった業種は38業種であった。そのうち、削減量の定量的記載があった業種は18業種であった。また、具体的項目の記載がない業種は6業種あった。

	具体的項目の記載がある業種 (<u>下線</u> は削減量の定量的記載がある業種)	具体的項目の記載がない業種
エネルギー転換部門 (全4業種)	計4業種 <u>電気事業連合会</u> 、 <u>石油連盟</u> 、 <u>日本ガス協会</u> 、特定規模電気事業者	—
産業部門 (全26業種)	計26業種 <u>日本鉄鋼連盟</u> 、 <u>日本化学工業協会</u> 、 <u>日本製紙連合会</u> 、 <u>セメント協会</u> 、 <u>電機・電子温暖化対策連絡会</u> 、 <u>日本自動車部品工業会</u> 、 <u>日本自動車工業会</u> ・ <u>日本自動車車体工業会</u> 、 <u>日本鋁業協会</u> 、石灰製造工業会、日本ゴム工業会、日本印刷産業連合会、 <u>日本アルミニウム協会</u> 、 <u>板硝子協会</u> 、日本染色協会、 <u>日本電線工業会</u> 、日本ガラスびん協会、日本ベアリング工業会、日本産業機械工業会、 <u>日本建設機械工業会</u> 、 <u>日本伸銅協会</u> 、日本工作機械工業会、日本衛生設備機器工業会、石油鋁業連盟、プレハブ建築協会、日本産業車両協会、石灰石鋁業協会	—
業務部門 (全14業種)	計9業種 日本チェーンストア協会、 <u>日本フランチャイズチェーン協会</u> 、日本百貨店協会、情報サービス産業協会、大手家電流通協会、日本DIY協会、 <u>日本貿易会</u> 、 <u>日本LPガス協会</u> 、全国ペット協会	計5業種 日本ショッピングセンター協会、日本チェーンドラッグストア協会、リース事業協会、日本新聞協会、全国産業廃棄物連合会
	計39業種 (うち削減量の定量的記載有り：18業種)	計5業種

2013年度の取組状況（海外での削減貢献①）

- 海外での削減貢献の状況について、21業種において具体的項目の記載があった。そのうち、削減量の定量的記載があった業種は9業種であった。

	具体的項目の記載がある業種 (<u>下線</u> は削減量の定量的記載がある業種)	具体的項目の記載がない業種
エネルギー転換部門 (全4業種)	計3業種 電気事業連合会、石油連盟、日本ガス協会	計1業種 特定規模電気事業者
産業部門 (全26業種)	計17業種 <u>日本鉄鋼連盟</u> 、 <u>日本化学工業協会</u> 、 <u>日本製紙連合会</u> 、 <u>電機・電子温暖化対策連絡会</u> 、 <u>日本自動車工業会</u> ・ <u>日本自動車車体工業会</u> 、 <u>日本鋳業協会</u> 、日本ゴム工業会、日本印刷産業連合会、 <u>日本アルミニウム協会</u> 、板硝子協会、 <u>日本電線工業会</u> 、日本ベアリング工業会、日本産業機械工業会、日本建設機械工業会、日本工作機械工業会、日本衛生設備機器工業会、石油鋳業連盟	計9業種 セメント協会、日本自動車部品工業会、石灰製造工業会、日本染色協会、日本ガラスびん協会、日本伸銅協会、石灰石鋳業協会、プレハブ建築協会、日本産業車両協会
業務部門 (全14業種)	計1業種 <u>日本貿易会</u>	計13業種 日本チェーンストア協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本ショッピングセンター協会、日本百貨店協会、日本チェーンドラッグストア協会、情報サービス産業協会、大手家電流通協会、日本DIY協会、日本LPガス協会、リース事業協会、日本新聞協会、全国産業廃棄物連合会、全国ペット協会
	計21業種 (うち削減量の定量的記載有り：9業種)	計23業種

2013年度の取組状況（海外での削減貢献②）

- 海外におけるCO2削減方法としては、①当該業種が海外で実際に削減するもの、②当該業種の製品・サービスを海外に輸出するもの、③海外の同種業種等に研修等で技術支援するものに大別された。
- ①を行っている業種は12業種、②を行っている業種は8業種、③を行っている業種は6業種あった（重複有り）。

類型	実施業種
① 当該業種が海外で実際に削減するもの	計12業種 日本鉄鋼連盟、日本化学工業協会、日本製紙連合会、日本自動車工業会・日本自動車車体工業会、日本鋁業協会、日本ゴム工業会、日本アルミニウム協会、板硝子協会、日本電線工業会、日本ベアリング工業会、石油鋁業連盟、日本貿易会
② 当該業種の製品・サービスを海外に輸出するもの	計9業種 電気事業連合会、石油連盟、日本ガス協会、日本化学工業協会、日本ゴム工業会、日本印刷産業連合会、日本電線工業会、日本衛生設備機器工業会、石油鋁業連盟
③ 海外の同種業種等に研修等で技術支援するもの	計5業種 電機・電子温暖化対策連絡会、日本自動車工業会・日本自動車車体工業会、日本産業機械工業会、日本建設機械工業会、日本工作機械工業会

2013年度の取組状況（革新的技術の開発・導入）

- 革新的技術については、経済産業省及び環境省所管の44業種中21業種において具体的項目の記載があった。そのうち、削減量の定量的記載があったのは2業種。
- 部門別では、エネルギー転換部門は全業種について、産業部門は過半数の業種（26業種中14業種）について、具体的項目の記載があった。業務部門については、11業種中3業種で記載があった。

	具体的項目の記載がある業種 (<u>下線</u> は削減量の定量的記載がある業種)	具体的項目の記載がない業種
エネルギー転換部門 (全4業種)	計4業種 電気事業連合会、石油連盟、日本ガス協会、特定規模電気事業者	－
産業部門 (全26業種)	計14業種 <u>日本鉄鋼連盟</u> 、日本化学工業協会、日本製紙連合会、日本自動車工業会・日本自動車車体工業会、 <u>日本鋁業協会</u> 、日本ゴム工業会、日本印刷産業連合会、日本アルミニウム協会、板硝子協会、日本電線工業会、日本ベアリング工業会、日本工作機械工業会、石油鋁業連盟、日本産業車両協会	計12業種 セメント協会、電機・電子温暖化対策連絡会、日本自動車部品工業会、石灰製造工業会、日本染色協会、日本ガラスびん協会、日本産業機械工業会、日本建設機械工業会、日本伸銅協会、石灰石鋁業協会、日本衛生設備機器工業会、プレハブ建築協会
業務部門 (全14業種)	計3業種 日本チェーンストア協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本新聞協会	計11業種 日本ショッピングセンター協会、日本百貨店協会、日本チェーンドラッグストア協会、情報サービス産業協会、大手家電流通協会、日本DIY協会、日本貿易会、日本LPガス協会、リース事業協会、全国産業廃棄物連合会、全国ペット協会
	計21業種 (うち削減量の定量的記載有り：2業種)	計23業種

今後の課題等①

総括評価における
課題取組の継続

1. 自主行動計画全体としての評価

- 産業界における温暖化対策の中心的な役割を担う自主行動計画は、
 - ① 多くの業種において厳しい目標が掲げられ、政府によるフォローアップを受けつつ、地道な省エネ努力によって目標が達成されたことや、業種間のベストプラクティスの共有が図られたこと、計画策定業種の着実な増加も見られたこと等、総体として十分な実効性を上げていること
 - ② 短期的に投資回収が可能な対策にとどまらず、中長期的に投資回収が行われる競争力の強化のための対策も行われたこと
 - ③ 弛まぬ技術開発・導入によって世界最高水準のエネルギー効率が維持されたこと等、これまで十分に高い成果を上げてきたと評価。

2. 産業界の低炭素社会実行計画への取組

- 日本経済団体連合会は、2009年12月に「経団連低炭素社会実行計画（フェーズⅠ）」を発表し、2020年に向け、最先端技術の最大限導入を通じ、事業活動や国民生活などから排出されるCO₂を最大限削減すると宣言した。この取組は、自主的取組は維持しつつも、現行の自主行動計画を更に強化・発展させたものとなっている。そのため、経団連参加業種のみならず、全ての自主行動計画策定業種が継続的に低炭素社会実行計画に取り組み、引き続き2013年度以降の地球温暖化対策における産業界の取組の柱として位置付けられることを期待する。
- さらに、日本経済団体連合会は、産業界として温暖化対策に一層の貢献を果たすため、2015年4月に「2030年に向けた経団連低炭素社会実行計画（フェーズⅡ）－産業界のさらなる挑戦－」を発表した。引き続き、産業界の自主的取組を我が国の温暖化対策の中心として位置付け、中長期的に取り組むに当たっては、経団連が率先して2020年以降の目標へ向けて継続的に取り組むことが必要である。
- 政府としては、こうした低炭素社会実行計画の透明性・信頼性・目標達成の蓋然性が向上するよう、低炭素社会実行計画の評価・検証制度として、関係審議会等によるフォローアップの実行を進める。

今後の課題等②

3. 産業界の努力の評価指標

総括評価における
課題取組の継続

- 多くの業種において目標を僅かに上回る超過達成が見られた一方で、目標達成率が150%を超える業種も見受けられた。業界によっては更なる目標引き上げの余地があった可能性があり、今後もフォローアップを通じて現実性を維持しながら可能な限り高い目標が設定されるよう促していくことが重要。
- 自主行動計画では、BATやベストプラクティスの導入は進んだものの、計画策定時点で導入すべきBATやベストプラクティスがすべて予め明示されているわけではなかった。低炭素社会実行計画において、BATやベストプラクティスの導入を想定している場合には予め明示することにより、毎年度のフォローアップにおいて、目標水準の達成状況だけでなく、各業種においてなされた取組努力を評価することが可能となる。

4. 情報開示

総括評価における
課題取組の継続

- 低炭素社会実行計画において、業種ごとの活動量やエネルギー消費量、エネルギー原単位等の経年データ及びその増減に関する分析等に関して更なるデータ開示が行われることによって、制度の多面的な評価を通じて実効性を更に高めることが可能である。開示すべきデータ項目について整理することにより、このようなデータの開示を促進することが期待される。

5. モニタリング

総括評価における
課題取組の継続

- 政府のフォローアップについては、所管省庁によって審議会の審議内容や、業種ごとのカバー率、CO₂排出量やエネルギー原単位等の経年データ、対策事例等の情報公開の状況にばらつきがあり、情報の一貫性に欠けている。低炭素社会実行計画の実効性を更に高めるためには、フォローアップ調査の公表内容を統一し、所管省庁の公表水準を引き上げることが有効である。また、効率的なフォローアップを行うため、予め開示すべきデータの種類について整理し、フォローアップの着眼点を明らかにしておくことが必要である。

2030年度目標の策定状況

2030年目標未策定＝下線業種

○経済産業省（41業種）

＜資源・エネルギーWG＞

電気事業連合会、石油連盟、特定規模電気事業者、日本ガス協会、日本鉱業協会、
石灰石鉱業協会、石油鉱業連盟、日本LPガス協会

＜鉄鋼WG＞

日本鉄鋼連盟

＜化学・非鉄WG＞

日本化学工業協会、石灰製造工業会、日本ゴム工業会、日本アルミニウム協会、
日本電線工業会、日本伸銅協会

＜製紙・板硝子・セメント等WG＞

日本製紙連合会、セメント協会、日本印刷産業連合会、日本染色協会、板硝子協会、
日本ガラスびん協会、日本衛生設備機器工業会、プレハブ建築協会

＜電子・電機・産業機械等WG＞

電機・電子温暖化対策連絡会、日本ベアリング工業会、日本産業機械工業会、
日本建設機械工業会、日本工作機械工業会、

＜流通・サービスWG＞

日本チェーンストア協会、日本フランチャイズチェーン協会、
日本ショッピングセンター協会、日本百貨店協会、大手家電流通協会、情報サービス産業協会、
日本チェーンドラッグストア協会、日本DIY協会、日本貿易会、リース事業協会

＜自動車・自動車部品・自動車車体WG＞

日本自動車部品工業会、日本自動車工業会・日本自動車車体工業会、日本産業車両協会

○環境省（3業種）

＜低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会＞

全国産業廃棄物連合会、日本新聞協会、全国ペット協会

平成27年9月末進捗点検時点

(参考) 低炭素社会実行計画の推進・強化について

- 約束草案（2015年7月17日地球温暖化対策推進本部決定）において、「低炭素社会実行計画の推進・強化」などの対策・施策により世界トップ水準のエネルギー効率の一層の改善を図ると宣言。
- ①フォローアップの強化による実効性の向上に加え、②計画未策定業種の策定促進や業界内の取組カバー率向上を通じた事業者間の公平性の確保、③足下で目標水準を超過達成している業種の目標引上げが重要。

日本の約束草案（抄）（2015年7月17日地球温暖化対策推進本部決定）

我が国の約束草案は、主要セクターの具体的な対策・施策の積み上げに基づいて作成し、その内訳を明らかにした、透明性、具体性の高いものである。このように各国がセクター毎の情報を提出し共有することは、透明性の向上、公平性の確保、及び実効性あるレビューにも資する。これにより、セクター毎の取組が促され、世界全体での公平で効率的な排出削減につながる。

たとえば我が国の産業部門について、鉄鋼（転炉鋼生産）、セメント（クリンカ生産）におけるエネルギー効率は、いずれも世界トップ水準にあるが、さらに、**低炭素社会実行計画の推進・強化**をはじめ、別途示した具体的対策・施策により、一層の改善を図っていく。

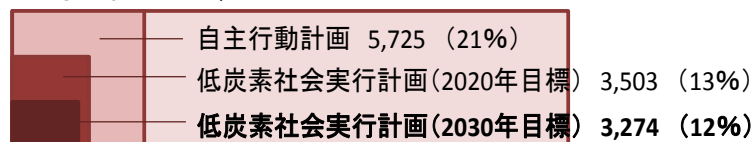
自主行動計画と低炭素社会実行計画（2020年、2030年）のカバー率（2015年7月17日現在）

産業・エネ転部門（50,535）

2012年度排出量実績ベース（万t-CO₂）



業務部門（27,237）



運輸部門（22,634）

